

NTN 株式会社

2025年3月期第2四半期決算説明会

2024年11月6日

イベント概要

[企業名] NTN 株式会社

[**企業 ID**] 6472

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2025年3月期第2四半期決算説明会

[決算期] 2025 年度 第 2 四半期

[日程] 2024年11月6日

[ページ数] 40

[時間] 17:15 – 18:21

(合計:66分、登壇:34分、質疑応答:32分)

[開催場所] インターネット配信

[会場面積]

[出席人数]

[登壇者] 6

取締役 代表執行役 執行役社長 CEO (最高経営責任者)

鵜飼 英一(以下、鵜飼)

取締役 執行役 CFO (最高財務責任者) 山本 正明(以下、山本)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



取締役 代表執行役 執行役 CVJ アクスル事業本部 本部長

宮澤 秀彰(以下、宮澤)

執行役 軸受事業本部 本部長

播磨 悦 (以下、播磨)

グループ経営本部 コーポレート・コミュニケーション部長

長尾 立雄(以下、長尾)

グループ経営本部 コーポレート・コミュニケーション部

高下 和久(以下、高下)

[アナリスト名]* 大和証券 田井 宏介

JP モルガン証券 佐野 友彦

みずほ証券 伊藤 辰彦

野村證券 王 博瓊

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、 SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る



登壇

長尾: それでは定刻となりましたので、NTN 株式会社 2025 年 3 月期第 2 四半期決算 IR 説明会を開始いたします。

本日はご多忙のところ、当社の決算 IR 説明会にご参加くださり、誠にありがとうございます。はじめに、出席者をご紹介いたします。

執行役社長 CEO 鵜飼でございます。

鵜飼:鵜飼でございます。よろしくお願いいたします。

長尾:執行役 CFO 山本でございます。

山本:山本でございます。よろしくお願いいたします。

長尾:執行役、CVJ アクスル事業本部本部長、宮澤でございます。

宮澤: 宮澤です。どうぞよろしくお願いします。

長尾:執行役、軸受事業本部本部長、播磨でございます。

播磨:播磨でございます。よろしくお願いいたします。

長尾:事務局は私、コーポレート・コミュニケーション部、長尾と高下で務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

高下:よろしくお願いします。

長尾:本日の説明会はご登録いただいておりますメールアドレスにお配りした資料の説明会資料に 沿ってご説明いたします。資料は弊社のホームページにも掲載しておりますので、もしお手元にな い方がおられましたら、ご確認をお願いいたします。

本日は初めに、決算のポイントについて、社長の鵜飼より説明し、その後、2025 年 3 月期第 2 四半期決算の実績と通期見通しについて、CFO の山本より説明申し上げます。

説明後、質疑応答を行い、18 時 45 分に終了の予定です。それでは鵜飼社長、よろしくお願いいたします。



フリーダイアル

1-800-674-8375

鵜飼:NTN の鵜飼です。本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。また日頃より、株主、アナリストの皆様には、ご支援をいただいておりまして、御礼を申し上げます。

決算内容および業績予想の詳細、利益の増減分析などは、CFO の山本から詳しく説明いたしますので、私からは決算のポイント、および中期経営計画 DRIVE NTN100 Final の進捗について説明いたします。

① 2025年3月期上期決算のポイント



前期上期比は増収増益も、大幅な規模減少の影響で公表値は未達

- 売上高は、自動車生産および産業機械市場の需要低迷を受けて、公表比で減収
- 営業利益は、売価改善および費用削減を進めるも、規模減少の影響により、公表比で減益
- 当期純利益は、税効果の影響等により当期純損失となり、前期比、公表比ともに減益
- 棚卸資産は、前年度末比で削減

		1000				
	2024年	3月期		2025年	3月期	
(億円)	上期実績①	通期実績	上期実績②	YoY ①vs②	前回(公表)③	公表差②vs③
売上高	4,096	8,363	4,139	+43(+1.0%)	4,300	▲ 161(▲ 3.7%)
				除〈為替(▲4.2%)		除〈為替(▲4.9%)
営業利益	68	281	99	+32	110	▲11
(率)	(1.7%)	(3.4%)	(2.4%)	(+0.7pt)	2.6%	(▲0.2pt)
経常利益	49	200	35	▲14	60	▲25
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	106	▲21	▲ 62	20	▲41
為替レート 1USD	140.8円	144.5円	152.5円	+11.6円	150.4円	+2.1円
1EURO	153.3円	156.7円	165.8円	+12.5円	163.8円	+1.9円

棚卸資産	2,561	2,648	2,553	▲95(3月末比)
設備投資	105	266	114	+10
フリー・キャッシュフロー	242	401	28	▲214

3ページをご覧ください。

上期は、前年同期比で増収増益となりましたが、公表比で減収減益となりました。売上高は 4,139 億円となりました。前期比は為替の影響で、43 億円の増収となりましたが、自動車生産および産業機械市場の回復の遅れから、公表比で 161 億円の減収となりました。

営業利益は 99 億円となりました。前期比は売価改善と原価低減の効果に加え、為替の影響もあり 32 億円の増益となりました。公表比は固定費など費用の削減や売価改善を進めましたが、規模の減少をカバーすることができず、11 億円の減益となりました。

経常利益は、第2四半期末の急激な円高に伴う為替差損の計上などにより35億円にとどまりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、米州・欧州の業績低迷に伴う税効果の影響もあり、21億円の損失となりました。



棚卸資産は、前年度末に対して95億円の減少となりました。フリー・キャッシュ・フローは棚卸 資産の減少もあり、28億円の黒字を確保しました。

② 下期のポイントと通期の業績予想

NTN

販売の減少、構造改革の加速を織り込み、通期業績予想を下方修正

- 下期も自動車および産業機械市場の需要回復が遅れ、米州・欧州・中国など販売の減少を想定
- 売価転嫁、調達改革などの比例費低減、規模減少に応じた固定費のコントロール
- NTN再生の完遂に向けた、構造改革を加速、その費用70億円を下期に積み増し

	2024年3月期	n.		2025年3月期		
(億円)	通期実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期(前回公表)	前回公表差
売上高	8,363	4,139	4,011	8,150	8,600	▲450
営業利益	281	99	121	220	320	▲100
(率)	(3.4%)	(2.4%)	3.0%	2.7%	3.7%	(▲1.0pt)
経常利益	200	35	55	90	220	▲130
特別損益	▲34	▲ 6	▲144	▲150	▲80	▲ 70
親会社株主に帰属する 当期純利益	106	▲21	▲139	▲1 60	50	▲210
為替レート 1USD	144.5円	152.5円	145.0円	148.7円	147.7円	+1.1円
1EURO	156.7円	165.8円	160.0円	162.9円	161.9円	+1.0円
棚卸資産	2,648	2,553	2,420	2,420	2,420	0
設備投資	266	114	256	370	370	0
フリー・キャッシュフロー	401	28	122	150	240	▲90

4ページをご覧ください。下期のポイントと通期の業績予想について説明いたします。

下期も自動車および産業機械市場でグローバル需要の回復が遅れ、販売の減少を想定しています。 費用面は鋼材などの原高は落ち着きつつありますが、一部地域で労務費の上昇が続いていることか ら、引き続き売価転嫁に努め、影響を最小限に抑えます。一方で、調達改革などで比例費を最大限 削減いたします。

今回、NTN 再生の完遂に必要な構造改革を加速させるため、特別損益として新たに 70 億円の費用 を織り込みました。この結果、通期の業績予想を下方修正し、売上高 8,150 億円、営業利益 220 億円、経営利益 90 億円、特別損益マイナス 150 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 160 億 円の損失としました。

棚卸資産は削減を進め、期初予想を変更せず 2,420 億円とし、フリー・キャッシュ・フローの創出 に努めてまいります。



③ 事業形態別の業績予想





5ページをご覧ください。業績予想を事業形態別に示しています。

軸受他はアフターマーケット向けで、上期にお客様の在庫調整が続き、産機 OEM 向けは、農機、変減速機などの需要回復遅れ、自動車向けは米州・欧州・中国の需要減少により、8 月の公表値に対して、通期で 220 億円の減収となります。

これら規模減少分を営業利益に織り込み、通期の売上高 3,350 億円、営業利益 143 億円に見直しました。

CVJ アクスルは軸受他の自動車向けと同じく、米州・欧州・中国の需要減少により、8月の公表値に対して、通期で230億円の減収となります。この規模減少分を営業利益に織り込み、通期の売上高4,800億円、営業利益76億円に見直します。

米国

④ 構造改革の推進 NTN

「DRIVE NTN100」Final 構造改革の方針

日本: 海外協力会社への小型ボールベアリング移管、不採算事業の生産規模削減等

米州: 調達改革の推進による前工程部門の統廃合、不採算事業の生産規模削減等

欧州: 現地の需要に見合った生産拠点の統廃合 中国: 生産拠点の統合と欧州等への輸出拡大

特別損失 350億円/3年間

特別利益 45億円/3年間

特別損益 305億円/3年間

2024年度の構造改革の取り組みと効果

日本: 不採算事業の固定資産圧縮

米州: 不採算事業の固定費削減と固定資産圧縮

欧州: 西欧における生産拠点の統廃合、一部生産能力を東欧へ移管

中国: 生産拠点の統合・縮小を推進

70億円(計画の前倒し)

80億円 (期初計画通り)

2024年度構造改革費用 150億円

2026年度に、約100億円の固定費削減効果(2023年度対比)

6ページをご覧ください。構造改革の進捗について説明いたします。

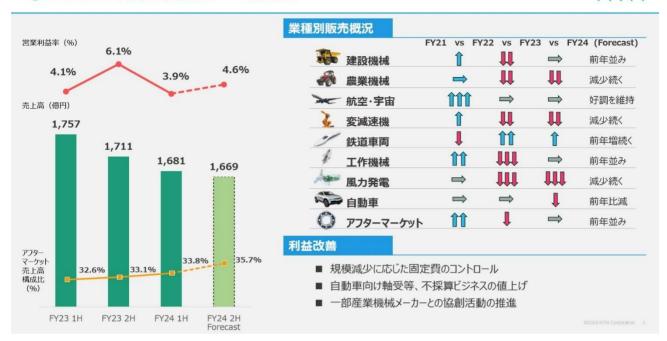
DRIVE NTN100 Final は、NTN 再生の完遂に向けて、構造改革の推進が重要課題です。

構造改革の費用としては、2024 年度から 2026 年度の 3 年間で、特別損失 350 億円を見込んでい ます。今期の業績予想を修正する中で、特別損失を80億円から70億円増額し、150億円としま したが、総額に変更はございません。

今期、増額した70億円は、主に日本と米州の構造改革の前倒しです。2026年度には2023年度比 で約100億円の固定費削減とサプライチェーンの見直しによる比例費低減の効果が見込めます。

⑤-1 2024年度の取り組み - 軸受他 -





7ページをご覧ください。軸受他の業種別に販売概況を示しています。

建設機械と工作機械は期初想定より市況が軟調です。農業機械は下期で若干の回復を見込みます が、インフレに伴う購買意欲の減少による在庫調整が続くなど、通期は販売が減少する見込みで す。

変減速機もお客様の在庫消化は進みつつありますが、本格回復は遅れており、前期に続き販売が減 少する見込みです。

一方で、航空機はコロナ禍以前の水準を超過しており、鉄道車両も欧州・中国などで需要が回復し ています。

自動車向けは米州で、車両価格が高騰、欧州で同じく車両価格の高騰に加えて、景気停滞による消 費意欲の減退、中国は主要なお客様である日系自動車メーカーの需要が振るわず、減少の見込みで す。

アフターマーケットは上期で減少しましたが、下期は米州などで在庫調整から回復し、増加に転じ る見込みです。

利益面は、全体の規模減少に応じて固定費をコントロールするとともに、自動車向け不採算ビジネ スの改善を図ることで、利益率を改善させます。

⑤-2 「DRIVE NTN100」Finalの進捗 - 軸受他 -



アフターマーケットビジネスの拡大

製品供給力の強化



- 今年度中に、海外協力会社への小型ボールベアリングの移管を完了
- 和歌山製作所を含む国内の生産再編、製品供給力の強化
- アフターマーケット向け売れ筋在庫の拡充 (前期末 +35%増)

エンジニアリング・サービスの強化

- 北米、南米、欧州、アセアン、インド等のお客さま向け技術者を 対象に海外技術者研修を実施、順次対象者を拡大
- 軸受診断、軸受再牛等のサービスビジネスの拡大



グローバル販売網の拡大

- 汎用品在庫即納システム「FIRST」の対象販社の拡大
- 中南米、アセアン、アフリカ等を中心とした代理店網の強化 新規代理店の出店またはEコマース活用の組み合わせ、相互補完
- 自動車アフターマーケットの本部を欧州へ移転完了

OEMビジネスの利益改善

市場ニーズに対応した新商品の開発

- 同軸e-Axle向け大径深溝玉軸受
- 工作機械主軸用グリース潤滑軸受向け 「高速・長寿命グリース」











アフターマーケットビジネスの拡大は、現中計のみならず、中長期的な目標である 2035 年度の姿 の実現に向けた重要課題です。製品供給力の強化については、従来から進めてきた海外協力会社へ の小型ボールベアリングの移管が今年度に完了する見込みです。

今後は、和歌山製作所を含む国内の生産再編・強化を進めてまいります。

売れ筋在庫の拡充についても、OEM への生産能力を振り向けることで、今期末には前期比で 35% 増加させる見込みです。

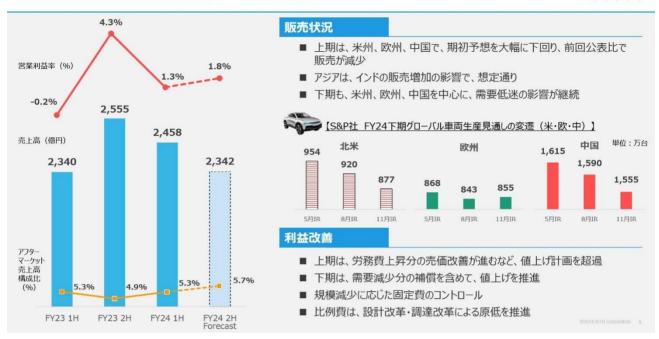
汎用品在庫即納システム FIRST の対象販売会社を増やし、代理店数の増加と e コマースを組み合 わせて、グローバル販売網を拡大します。

エンジニアリングサービスの強化では、お客様向けの技術者研修を世界各地で推進するとともに、 使用から保守運用など、軸受のライフサイクルマネジメントを支援する商品・サービスの開発を進 めています。

OEM ビジネスにおいても、お客様のニーズに対応した新商品を開発・提案し、市場投入を進めて まいります。

6-1 2024年度の取り組み - CVJアクスル -





9ページをご覧ください。

CVJ アクスルの上期販売は前年同期比で増収となったものの、米州・欧州・中国が期初予想を下回り、8月の公表値を下回りました。

スライド右中段に北米・欧州・中国の車両生産台数の見通しを記載しています。四半期ごとに下方 修正されており、下期の販売を見直しせざるを得ない状況となりました。利益面は、上期に前倒し で労務費の上昇分を売価へ転嫁するなど、期初の計画を超過することができました。

下期は需要減少分の補償を求めるなど、売価転嫁の取り組みを続けます。また、固定費は規模減少分の費用を削減し、比例費も既に成果が出ている調達改革を加速するとともに、設計の見直しなどによるコスト削減も進めてまいります。

6-2 「DRIVE NTN100」Finalの進捗 - CVJアクスルー



地域戦略

■ 欧州と中国に加えて、米州でも構造改革・生産再編の前倒しによる、早期の効果発現、資産効率の向上

お客さまとのパートナーシップ強化 強化 日本 省人化投資、近代化投資等の効率化、各地域への輸出基地 米州 選択と集中 生産再編の前倒し、調達改革拡大によるコスト削減 欧州 選択と集中 生産再編の推進、中国地区からの輸入品活用によるコスト削減 選択と集中 生産再編の推進によるコスト削減、欧州への輸出拡大 中国 強化 市場拡大が見込まれる新興国ビジネスの拡大 アジア インド お客さまとのパートナーシップ強化、R&D機能の強化 強化

新商品によるプロモーション活動

固定式CV1

■ 高効率固定式等速ジョイント「CFJ」、低フリクションハブベアリング等の 新商品プロモーション活動、利益改善に貢献

しゅう動式CV1



バリューチェーン改革申国、韓国、インド等

- 中国、韓国、インド等からの部品の調達拡大によるコスト削減
- 従来の設計思想にとらわれない設計や材料の見直し
- 生産LT短縮、部品同期化による棚卸資産の削減

62024 NTN Compration

10 ページをご覧ください。CVJ アクスルにおける DRIVE NTN100 Final の取り組み進捗を説明いたします。

低フリクション ハブベアリング

冒頭申し上げました通り、NTN 再生の完遂には、構造改革が重要な課題です。2017 年度をピークにグローバルの車両生産台数は減少している中、生産能力や固定費の最適化を進めながら、資産効率を向上させます。

業績予想を見直すことにはなりましたが、期初に計画していた欧州および中国に加え、米州でも計画を前倒しして、生産拠点の再編に着手します。

SUV など車両の大型化、あるいは電動化といった市場ニーズに対応した新商品の投入も重要です。中国ローカルを含む自動車メーカー各社へ新商品をプロモートしており、具体的なお話もいただいております。これらの案件を受注・量産に繋げることで、ミックスの良化と利益率の向上に繋げます。

また、既に成果が出ている調達分野をはじめ、バリューチェーン全体の改革を進めることで、一層 の比例費低減と棚卸資産の削減に努めます。

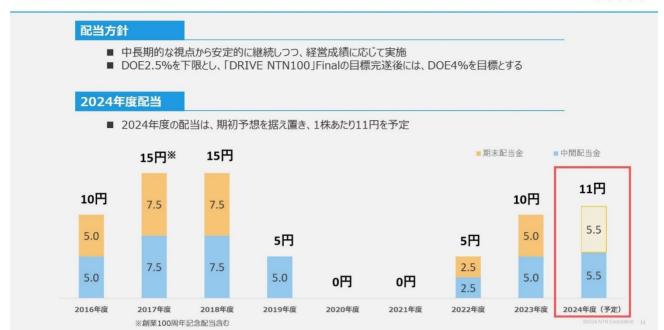
このように事業構造改革を加速させ、競争力を強化することで、需要回復の際には利益改善を実現させます。





⑦ 株主還元の見通し



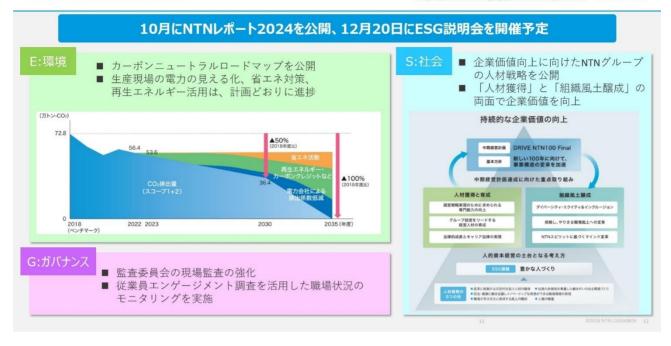


11ページをご覧ください。株主還元の見通しを説明いたします。

現在、株主還元は安定的、継続的に配当する方針のもと、目安として DOE2.5%を下限とし、 DRIVE NTN100 Final の完遂後は DOE4%を目標としています。

業績予想を下方修正いたしましたが、今年度はこの方針に従い、期初の予想を据え置き、年間 11 円の配当を予定しています。





12ページをご覧ください。ESG 経営の取り組み状況を説明いたします。

当社グループは 2050 年度までに全サプライチェーンのカーボンニュートラルを目標に掲げています。10 月に発行しました統合報告書、NTN レポート 2024 で、カーボンニュートラル目標の達成に向けたロードマップを新たに公開いたしました。

この上期は生産現場の省エネ対策、消費電力の見える化を進め、国内で年間目標を達成する水準 で、排出量削減を実現するなど順調に推移しています。

また、持続的な企業価値の向上に繋げる人材戦略など、DRIVE NTN100 Final で取り組む重要施策も同じく、統合報告書で公開いたしました。これら ESG 経営の取り組みは、別途 12 月に ESG 説明会を開催しますので、その場で詳しく説明いたします。

私からの説明は以上です。

長尾:鵜飼社長、ありがとうございました。続きまして、CFO の山本より、当期の第2四半期決算の実績と通期の見通しについて説明いたします。山本 CFO、よろしくお願いいたします。

米国

① 2025年3月期 連結主要指標

NTN

		'24年3月期			3月期	f	増減	'25年		
(億円)	上期 実績 ①	下期 実績	通期 実績	上期 実績 ②	通期 見通し (今回公表)	合計	対 前年同期 ②-① 除く為替	為替	上期 見通し (前回公表)	通期 見通し (前回公表)
売上高	4,096	4,266	8,363	4,139	8,150	43	△ 174	217	4,300	8,600
営業利益	68	214	281	99	220	32	△ 18	50	110	320
(率)	(1.7%)	(5.0%)	(3.4%)	(2.4%)	(2.7%)	0.8%			(2.6%)	(3.7%)
経常利益	49	151	200	35	90	△ 14	△ 64	50	60	220
特別損益	△ 4	△ 30	△ 34	△ 6	△ 150	△ 2	△ 2	-	-	△ 80
親会社株主に帰属 する当期純利益	41	64	106	△ 21	△ 160	△ 62	△ 95	32	20	50
棚卸資産	2,561	2,648	2,648	2,553	2,420	(※) △ 95	△ 18	△ 78	-	2,420
フリー・キャッシュ・フロー	242	160	401	28	150	△ 214	-	-	_	240
為替レート 1USD	140.8円	148.1円	144.5円	152.5円	148.7円	11.6円			150.4円	147.7円
1EURO	153.3円	160.1円	156.7円	165.8円	162.9円	12.5円			163.8円	161.9円
'25年3月期年間配当	á		11.0円	(中間5.5円	·期末5.5円)	1				
(※)棚卸資産は'24年	〒3月末よりの	増減額								
8 80										

山本:はい。ここからは山本がご説明いたします。まず、14ページをご覧ください。連結主要指 標です。

上期の実績は、売上高 4.139 億円、営業利益 99 億円、経常利益 35 億円、当期純利益は残念なが ら21億円の損失となりました。売上高や営業利益の増減分析、棚卸資産、キャッシュ・フローの 状況などについては、のちほど説明いたします。

前年同期比で経常利益が悪化しておりますが、その主要因は為替差損益です。前年の上期は12億 円の為替差益を計上しましたが、今上期は期末の一時的な円高の影響で、逆に 22 億円の為替差損 を計上しております。

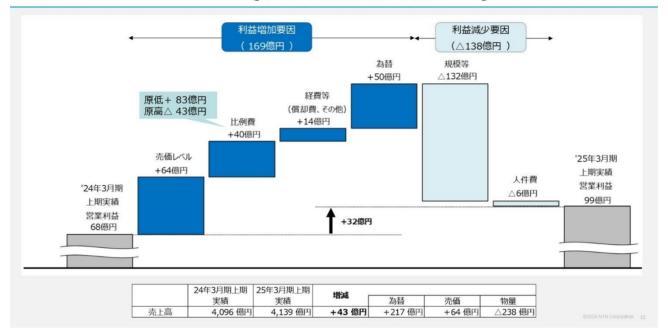
また、当期純損失となった主な要因は、欧米での業績低迷に伴う税効果会計の影響です。

この上期の結果を踏まえ、通期の業績予想を下方修正しましたので、営業利益の前回公表値と今回 公表値の増減分析についても、のちほど説明いたします。



'24年3月期 上期 < 実績 > ②-1 営業利益増減 vs '25年3月期 上期 < 実績 >





次に15ページをご覧ください。前年上期実績との営業利益の増減分析のグラフです。左端が前年 上期の営業利益額、右端が当上期の営業利益額です。

グラフの下に売上高の増減表がありますが、一番右端をご覧ください。為替、売価を除く物量で は、前年同期比で238億円の販売減となりました。

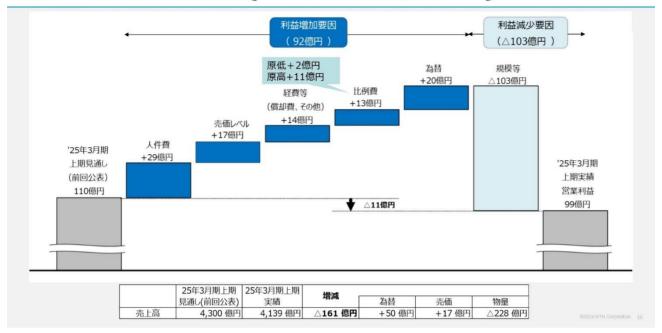
上段グラフの右側の利益減少要因で最も大きいのが、この販売、生産減および在庫評価などによる 規模等 132 億円です。また、人件費についても 6 億円の減益要因となりました。これは主には欧 州での人件費増の影響です。

一方、左側の利益増加要因では、売価レベルの改善 64 億円、比例費 40 億円、あと経費の圧縮 14 億円、それに為替の効果が50億円加わっております。

日本

'25年3月期上期 <見通し(前回公表)> ②-2 営業利益増減 vs '25年3月期 上期<実績>





次に16ページをご覧ください。前回公表した上期見通しと、上期実績の営業利益の増減分析のグ ラフです。

左端が前回公表の上期見通しの営業利益額。右端が上期実績の営業利益額です。同じくグラフの下 に売上高の増減表がありますが、右端の為替、売価を除く物量では見通し比で 228 億円の販売減 となりました。

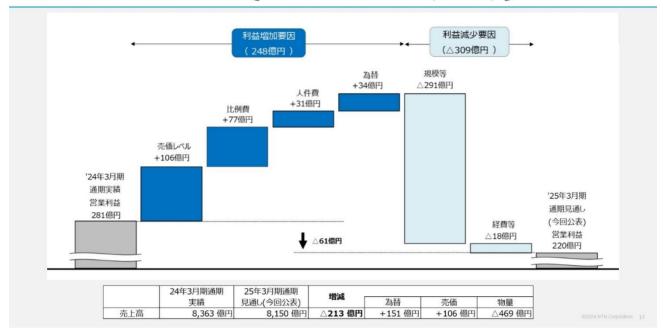
右側の利益減少要因はこの販売減、生産減、および在庫評価などによる規模等 103 億円。これに 対して左側の利益増加要因としましては、人件費の圧縮 29 億円、売価レベルの改善 17 億円、経 費圧縮 14 億円、比例費改善 13 億円。それに為替の効果 20 億ありましたが、規模の影響をカバー しきれず、公表値で11億円の減益となっております。

日本

②-3 営業利益増減

'24年3月期 通期 <実績> vs '25年3月期 通期<見通し(今回公表)>

NTN



続きまして、17ページをご覧ください。前年の通期実績と今回公表した通期見通しとの営業利益 の増減分析グラフです。

左端が前期の営業利益額、右端が今回公表した通期の営業利益額です。同じくグラフ下、売上高の 増減表の右端を見ていただきますと、為替、売価を除く物量では、前期比で 469 億円の販売減を 見込んでおります。

また、同じく右側の利益減少要因の最も大きいものが、販売、生産減、および在庫評価などによる 規模等でマイナス 291 億円。それと主に日本での機械修繕費、それから国内運送費の増加による 経費の増加。これを 18 億円見込んでおります。

一方で、左側の利益増加要因は規模減化でも売価レベルをプラス 106 億円、比例費の低減 77 億 円、人件費圧縮31億円、それに為替の影響34億円を見込んでおります。

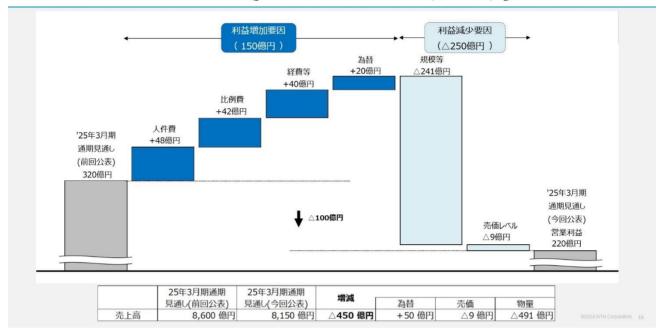


フリーダイアル

②-4 営業利益増減

'25年3月期 通期<見通し(前回公表)> vs '25年3月期 通期<見通し(今回公表)>





次に 18 ページをご覧ください。前回公表した通期見通しと、今回公表した通期見通しの営業利益の増減分析グラフです。

左端が前回公表の営業利益額。右端が今回公表の営業利益計画です。また同じくグラフ下の売上高増減表の一番右端を見ていただけますと、為替、売価を除く物量では、前回公表比で 491 億円の販売減を見込んでおります。

この右側の利益減少要因は、今申し上げました販売、生産減および在庫評価などによる規模等でマイナス 241 億円。また、売価レベルのマイナス 9 億円は、販売規模減少に伴い、値上げの効果が減少するであろうと保守的に見込んでおります。

一方で、左側の利益増加要因は人件費の圧縮 48 億円。比例費 42 億円。経費圧縮 40 億円。それに 為替効果を 20 億円見込んでおります。これは、下期は IR レートを変えておりませんので、上期の 効果額となります。

③所在地別売上高(グループ内売上高除く)

NTN

	上期 実績	24年3月期 下期 実績	通期実績	'25年 上期 実績	3月期 通期 見通し	5	増減 対 前年同期 ②-①	
(億円)		大順	大順	2	(今回公表)	合計	除〈為替	為替
日本	1,080	1,081	2,161	1,045	2,115	△ 35	△ 35	0
米州	1,320	1,402	2,723	1,398	2,680	78	△ 19	97
欧州	899	980	1,880	924	1,855	25	△ 50	75
アジア他	797	803	1,600	772	1,500	△ 25	△ 70	45
合 計	4,096	4,266	8,363	4,139	8,150	43	△ 174	217

※今回より顧客地域別売上高から法人所在地別売上高(グループ内売上高除く)に変更しています。

\$2024 NTN Corporation 19

次に19ページをご覧ください。所在地別の売上高です。

ここでは、2-1 の除く為替の増減欄、こちらをご覧ください。合計で174 億円の減収ですが、今までご説明しております通り、この中には売価レベルのプラス64 億が含まれておりますので、売価を除く物量では238 億の減収となります。

この物量ベースの減収を地域別に申し上げますと、日本でマイナス 71 億、米州でマイナス 37 億、欧州でマイナス 58 億、アジア他でマイナス 73 億で、うち中国がマイナス 49 億と。全地域での販売減を見込んでおります。

4)事業形態別売上高·営業利益

NTN

		24年3月期			3月期		増減		'25年3月其
	上期	下期	通期	上期	通期	3	対 前年同期		通期
	実績	実績	実績	実績	見通し		2-1	500 0000	見通し
(億円)	1			2	(今回公表)	合計	除く為替	為替	(前回公表
軸 受 他	1,757	1,711	3,468	1,681	3,350	△ 75	△ 154	79	3,570
CVJ アクスル	2,340	2,555	4,895	2,458	4,800	118	△ 19	138	5,030
合 計	4,096	4,266	8,363	4,139	8,150	43	△ 174	217	8,600
<事業形態別営業和	月益>				_				
	';	24年3月期		'25年	3月期	増減			'25年3月其
	上期	下期	通期	上期	通期	対 前年同期			通期
	実績	実績	実績	実績	見通し				見通し
(億円)	1	VEIV 1888 189		2	(今回公表)	2-1			(前回公表
軸 受 他	72	105	177	66	143	△ 5			187
CVJアクスル	△ 4	109	104	33	76	37			133
合 計	68	214	281	99	220	32			320
(営業利益への制 ・25年3月期」	受他に配賦される 影響額)	共通費が減少、 受他 +11億円	CVJアクスルに CVJアクスル	配賦される共通 △ 11億円		通費配賦基準	をより精緻化 した。	,	

続きまして20ページをご覧ください。事業形態別の売上高、営業利益です。

まず上段の売上高の増減 2-1 の除く為替の欄をご覧ください。合計のマイナス 174 億には、売価 レベルプラス 64 億が含まれていますので、それを除くと物量ベースではマイナス 238 億の減収と なります。この内訳を申し上げますと、軸受他が 186 億円の減収、CVJ アクスルが 52 億円の減収 となりました。

次に、下段の営業利益です。軸受他については為替のプラスや売価向上、比例費の良化、固定費圧 縮等の増減要因はありましたが、やはり規模減の影響がカバーできず、5億円の減益となっており ます。

一方、CVJアクスルにつきましては為替のプラスや売価向上、比例費の良化などで規模減の影響を カバーし37億円の増益となりました。

⑤事業形態別業績(四半期推移)



次に21ページをご覧ください。今ご説明いたしました事業形態別での売上高、営業利益額・利益 率の四半期別の推移です。

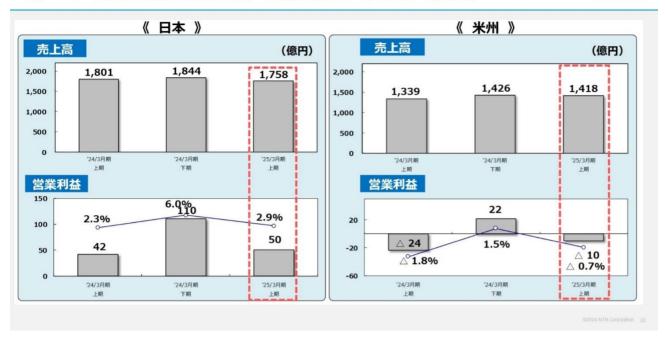
左のグラフが売上高の推移、右のグラフが営業利益額と利益率の推移です。ここでは第1四半期と の比較で説明させていただきます。

第2四半期の売上高は為替の影響もあり、軸受他は5億円の減収。CVJアクスルは71億円の減収 となりました。

一方、営業利益につきましては、規模減の影響を売価レベルの向上や固定費削減などでカバーし、 営業利益率は軸受他、CVJアクスルともに第1四半期から改善しております。

6-1 所在地別 売上高·営業利益(日本·米州)

NTN



次に22ページをご覧ください。こちらは所在地別の売上高、営業利益の半期別の推移です。

左が日本、右が米州です。前年同期との比較で説明いたします。

日本の売上高は、1,758 億円。これは為替の影響が 34 億円プラスありましたので、それを除きま すと、前年同期比で76億円の減収となります。

一方、営業利益は規模減の影響がありましたが、売価レベルの向上、固定費削減、あと為替のプラ スもあり、前年同期比8億円の増益で営業利益率も0.6ポイント改善しております。

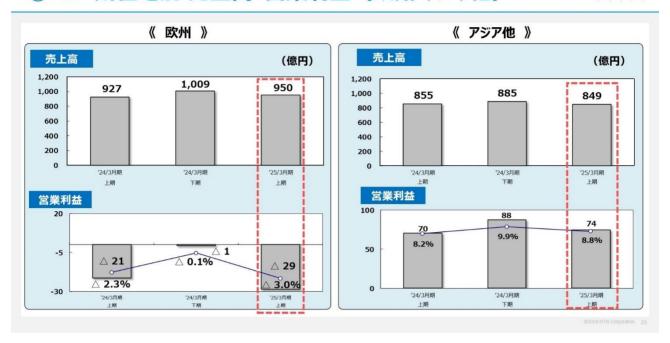
次に右側の米州ですが、売上高が 1,418 億円。同じく為替の影響がございまして、99 億円。これ を除きますと、前年同期比で20億の減収でございました。

営業利益につきましては、20億の減収でしたが、売価レベルおよび比例費の改善等を主因に、前 年同期比で14億円の増益となりました。

米国

6-2 所在地別 売上高·営業利益 (欧州·アジア他)

NTN



次に23ページをご覧ください。同じく所在地別売上高・営業利益の半期別の推移です。

左が欧州、右がアジア他です。欧州の売上高は 950 億円で、これ為替の影響のプラス 75 億円を除きますと前年同期比で 52 億円の減収となります。営業利益は売価レベルの改善や比例費低減はありましたが、やはり規模の影響をカバーしきれず、前年同期比で 8 億円の減益となっております。

一方で、右側のアジア他、これ中国の不振がございまして、売上高は 849 億円。為替の影響のプラス 50 億円を除きますと、56 億円の減収となりました。ただ、この減収の状況ですが、営業利益率を見ていただきますと、引き続き安定した営業利益率を計上しております。

⑦棚卸資産 NTN



次に24ページをご覧ください。棚卸資産の四半期別の推移です。

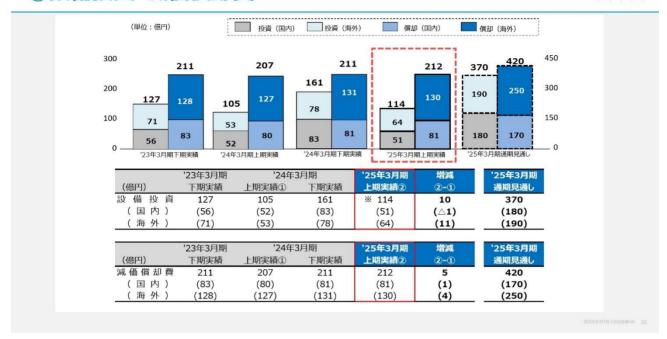
24年9月末の棚卸資産は2.553億円。24年3月末比で95億円の減少ですが、為替の影響がマイ ナス 78 億円ほどございまして、物量ではマイナス 18 億円の減少となりました。

25年3月末の見通しは2,420億で、回転率が3.4回を目標としておりますので、この達成に向 け、特に仕掛品、部品、材料在庫の圧縮を進めてまいります。



米国

⑧設備投資·減価償却費



続きまして25ページをご覧ください。設備投資と償却費の推移です。

赤枠で囲っておりますのが上期の実績でございまして、設備投資額は114億円、減価償却費は212 億円となりました。償却費は通期見通しの線上ですが、上期の設備投資の進捗は若干遅れておりま す。

なお、設備投資額 114 億円の地域別内訳を申し上げますと、国内で 51 億円、米州で 15 億円、欧 州で33億円、アジア他で16億円でございました。



9有利子負債 NTN



続きまして26ページをご覧ください。有利子負債の推移です。

24 年 9 月末の有利子負債残高は 3,720 億円。ネット有利子負債は 2,347 億円。あとネット DE レシオは 0.9 で、前期比で横ばいとなりました。

25 年 3 月末の有利子負債は 3,500 億円、ネット有利子負債は 2,370 億円、ネット DE レシオは 1.0 を見込んでおります。

米国

10キャッシュ・フロー NTN

(億円)	'23年3月期 下期実績	上期実績①	'24年3月期 下期実績	通期実績	'25年3月期 上期実績②	2-1	'25年3月期 通期見通し
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	112	363	288	651	153	△210	550
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	△44	△122	△128	△250	△126	△4	△400
Ⅰ+Ⅱ. フリー・キャッシュ・フロー	68	242	160	401	28	△214	150
Ⅲ.財務活動による キャッシュ・フロー	△83	42	△344	△302	86	44	△290
Ⅳ. 現金及び現金同等物 に係る換算差額等	△20	50	17	67	△13	△63	△3
V. 現金及び現金同等物の 増減額	△35	333	△168	166	101	△232	△143
700 500 300 100 △ 100 △ 300	□投資CF 363 68	□ フリーCF 242 △ 122		160	153 △ 126	28	150
△ 500 └ '23年3月期下月	明実績 '24	4年3月期上期実績	'24年3月	期下期実績	'25年3月期上期	実績 '25	年3月期通期見通し

続きまして 27 ページをご覧ください。キャッシュ・フローの推移です。

まず赤枠で囲っております上期の営業キャッシュ・フローは153億円となりました。

四半期別の内訳を申し上げますと、第1四半期では9億円でございましたので、第2四半期では 144 億円の営業キャッシュ・フローとなりました。第1四半期の営業キャッシュ・フローは一時的 には悪化しましたが、第2四半期は正常なレベルに戻ったと考えております。

なお、通期の営業キャッシュ・フローは 550 億円。フリー・キャッシュ・フローは 150 億円を想 定しております。

私からの説明は以上です。

長尾:山本 CFO ありがとうございました。



質疑応答

長尾「M]:それではただいまより質疑応答へ移らせていただきます。質疑応答では、ご質問のある 方を事務局より指名いたします。

ありがとうございます。それでは大和証券の田井様、ご質問のほどよろしくお願いいたします。

田井 [O]: すいません、田井です。二つあります。一つ目はちょっとデリケートな話かもしれない んですけれども、鵜飼さんのプレゼンテーション、6ページの今回の特別損失前倒しにしたお話 で、3年間のバジェットの中でのタイミングの問題は重々理解しているんですけれども。

可能な範囲で結構ですけど、国内とアメリカ、今回追加になった部分を中心に、具体的にどんな事 がこれから起こるのかを、もしお話しいただけることがあれば、背景というかそのストーリーをお 話しいただければなと思ったのが1点目ですが、いかがでしょうか。

鵜飼[A]:はい、ありがとうございます。鵜飼でございます。

まず 1 点は、先ほどプレゼンテーションの中にもございましたように、自動車の先行きが 2017 年 以降、右肩下がりになっていることと、これは回復する状況が今少し見込めていない。特に EV を 含めて、新たな案件が延期をされたり、案件中止になったりしました。

そういう動きの中で、従来、構造改革をして、その生産の余力を早く正常な状態にするということ で、この3年間の構造改革をやろうとしていたんですけども、これを早めるということがまず、自 動車関係、特に北米関係、これはもう自動車が一番大きな要因になります。

それからもう一つ日本でも不採算事業の生産規模削減が必要な状況です。この辺についても、生産 能力を適切な水準に早く戻していこうというところが大きなポイントになっています。

それを早めてやっていこうというのが、今回の構造改革の前倒しでございます。

田井 [Q]:鵜飼さん、これはどこの拠点をいつぐらいまでにとか、どこの工場でやっているものを ここに寄せますとか、というのはなかなかちょっと難しいですかね。

鵜飼 [A]:我々は、経営の意思として準備を進めていますけれども、現時点では、申し訳ございま せん。開示することができない状況でございます。

田井 $[\mathbf{O}]$: わかりました。これは山本さんかもしれないですけど、26 年に 100 億の固定費削減効 果を謳っていただいています。例えば、これも従業員の数とか言い出すとちょっとデリケートなの





かもしれませんけど、例えば総資産の規模として今9,000億ぐらいありますけど、26年の頃には どのぐらいの、例えば 8,000 億、7,000 億、どれぐらいになっていくのかとか。何かこの 100 億の 固定費削減以外にご紹介いただける参考数値みたいなのはありますでしょうか。

山本 [A]:山本でございます。今時点ではこの 100 億の固定費削減というところで、ちょっとご了 承いただきたいなと。

実際は資産を絞って、償却費とか、そこの拠点の経費がなくなる部分等がございますけれども、先 ほど鵜飼が申し上げました通り、まだ開示をしておりませんので、固定費効果が 100 億程度とい うご理解でお願いいたします。

田井 [Q]:わかりました。ありがとうございます。あともう一つ。これもちょっと大きな話で恐縮 なんですが。鵜飼さんと宮澤さんかな。それぞれでも結構ですが。

SKF が自動車の軸受事業の分社化という話が出てきていると思うんですけれども。それを受け て、御社が手を挙げる、挙げないはもちろんそうですけど、何かビジネスに影響が出るのか。チャ ンスなのか、リスクなのか、オポチュニティなのかよくわからないですけど。何か自由演技で結構 なんです。お話しいただけることあればなと思ったんですが、いかがでしょうか。

宮澤 [A]:宮澤から少し、ご紹介させていただきたいと思います。SKF さんとは、軸受の領域では 多少コンピートするところはございますけれども、あのような発表があって、一部地域からの生産 撤退なんかを具体的に表明されておりますので、それにまつわる当社への引き合いっていうんです かね、これはいただいているのは事実でございます。

ただ、われわれとすれば、量の拡大よりも、質の良い商売を実行したいという意思がございますの で、引き受けておりますけれども、どのように対処するかはその事業の中身、プロジェクトの中身 を精査した上で対応していきたいと考えております。以上です。

田井 [Q]:結構なあれですか、お話になりそうですか、あのオポチュニティということで。

宮澤 [A]:特定の地域ではそういうのがあるかもしれませんけれども、具体的な段階まで、まだ進 展はしていない状況でございます。

田井 [M]:なるほど、わかりました。はい、ありがとうございます。また、よろしくお願いしま す。以上です。

長尾 [M]:はい、田井様、どうもありがとうございました。続きまして、ありがとうございます。 JP モルガン証券の佐野様、ご質問のほどよろしくお願いいたします。



佐野 [Q]:はい。お世話になります。JP モルガンの佐野でございます。ご説明ありがとうございました。2点ほどお願いします。

1点目が設備投資の考え方です。先ほどのやり取りの中でも、まだ SKF だけではなくて、シェフラーですとか、NSK さん含めて、業界の中で投資のメリハリと言いますか、削減する部分の生産拠点、一方で統廃合していく流れが、御社の社内だけでなくて動いていると思うんです。

今後のその投資の金額ですとか内容に関しまして、直近の 6 カ月の動きなどで見直された構造改革の中で、投資の金額とか質の中でも見直される可能性がある部分とか、ご検討されてるところがあれば、ポイントを教えていただきたくですね。

アメリカの大統領選のほうも、見通しが今後どこで何を作るかというのがなかなか難しい中でお聞きするのもあれですけれども。今いまのお考えの中で、設備投資に焦点当てて現状のお考えと変化等あれば教えてください。

鵜飼 [A]:まず鵜飼から、定性的なお話になるかもしれませんけれども、投資を強化していかないかん分野はやはり EV 関係で、いろいろ電動化、今まで油圧で動かしていた部分を電動化に変えていくと。

そういうところで例えば、ボールねじとか、今まではそれほどの数が出なかったものが、新たなアプリケーションとして出てくるとか。そういう新たな商品、新たなアプリケーションが出てきますので、そういうところについてはしっかりと投資をしていこうということが一つですね。

それからもう一点は、統廃合をしていく中で、これも自動車の場合は EV 化になって、大型化とか効率化という、われわれ CFJ という CVJ の進化系で、トラック溝がストレートではなくて交差をするというもので、これによる減費効果、燃費が良くなるんですけれども。

そういうものを今、マーケティングをしながら、お客様から引き合いをいただきつつあるところについては設備がやっぱり変わってきますので、そういうところに積極的に投資をしていくというところがございます。

すみません。それに対してどれぐらいの費用で、金額でというところは持ち合わせてはおりませんが、内容的にはそういうところにしっかりと投資をしていきたいと考えております。

佐野 [Q]:鵜飼社長、ありがとうございます。もう 1 点が、今後ですけれども、これは宮澤さんにお伺いできればと思います。



先ほど鵜飼さんからも EV の状況に関してお話ありましたけれども、自動車関連で今後受注として 積み上がっているところの案件を数量的に定量的にご紹介いただきたいのと。それらが3カ月前と か6カ月前に比べて、こっちもスローダウンしているのかですとか、そういったところをもう少し 教えていただければと思います。

宮澤 [A]:はい。それでは宮澤から少し、EV 関係のお話を差し上げたいと思います。過去2年か ら3年前は自動車業界がEV化に大きくシフトされましたので、われわれもその流れに乗って、EV 化を中心に受注を進めてきたのが現状でございますので、これは従前もお話差し上げた通りかと思 います。

ただし、ここにきて EV 化のシフトが大きくブレーキ、ダウンされていると言いますか、スローダ ウンされておりまして。EV そのものがやっぱり売れないのが一つの大きな原因。それから、社会 インフラがなかなか整わないので、EV の利便性が非常に悪いということで、各自動車メーカー大 きく EV 戦略を変えられております。

われわれも既に受注した EV 車についても、当初の契約台数を大幅に下回っておりますし、新規の 開発案件も延期、もしくはキャンセルされる案件もここにきて出てきております。

この状況が将来的に、EV が拡大、成長していくまでの踊り場と見るのか、大きく彼らが戦略変え るのかはまだ見極めております。各社各様ですけども、特に欧米の EV にかなり大きく舵をとられ た自動車メーカーは、かなり大きな痛手をこうむってると言いますか、大きくシフトを変えている 状況でございます。以上です。

佐野 [O]: ありがとうございます。もう 1 点だけ、これは鵜飼社長にお伺いできればと思うんです が、軸受系とCVJも含めて、セグメント変更されてまだそんなに経ってないと思うんですけれど も。

こういった事業環境が大きく変化するにあたって、運営上セグメント変更したことによって、何か しら良いことが起きていればいいなと経営判断上思うわけですけれども、決して誘導尋問でも全然 ないんですが、何か変更したことによって、事業運営がやりやすくなってるとか、そういったもの があれば、もし教えていただければ助かります。

鵜飼 [A]:はい、ありがとうございます。まず 1 点は CVJ アクスルという事業に自動車からそこを 抜き出したところは、これまでの説明会でもご説明しております通り、隣り合う部品で、なおかつ 高シェアを持たせていただいているもので、なおかつ EV でもこれは使われる特性のものを外出し したという。

それによって、技術的な相乗効果であったり、そこに注力をしたお客様へのキャンペーンであった り。そういうところに注力しやすくなったのが一つと。

もう一つ、従来自動車事業と呼んでいた中に 20%の軸受の部分があったんですね。80%が CVJ ア クスルで、この80が外出しと言いますか自動車から出て、20を持っていた軸受の部分というの は、逆にクローズアップされてですね。

これはどちらかというとトランスミッションとかエンジンのところに使われている軸受が主でした ので、これが今後、EV 化していくことによって、ある期間のうちになくなっていく、どんどんこ れから減少していく中で、われわれの売価構造であったり、コスト構造をしっかりと最後までお客 様にご迷惑をおかけしない中で、ビジネスとして成り立つものとして、これにしっかり稼ぐ力をつ ける動きを集中して取れるところがメリットになったと思います。

それからもう一つ軸受で全体、産業機械それから補修、OEMと補修を一つにしたことによって、 これも従来から申し上げておりますように、われわれが目指しているポートフォリオである補修の 比率を 10 年後には、社内の売上の 40%まで持ち上げる。

これによって高利益率のものが一定の利益を稼げるポートフォリオとして、そこに集中して一つの 組織が一気通貫で事業の強化ができる面では、その方向にいろんな面で進みつつあります。

会社の体質改善、強化、企業価値を上げていくところでは、今回の組織変更が今後、成果を出して くれると思っていますし、われわれが成果を出していかなくてはいけないポイントだと思っていま す。以上でございます。

佐野 [M]: ご回答ありがとうございます。私からは以上です。

長尾 [M]:佐野様、どうもありがとうございました。続きまして、ありがとうございます。みずほ 証券の伊藤様、ご質問をよろしくお願いいたします。

伊藤 [Q]:みずほ証券、伊藤と申します。本日はありがとうございます。質問 2 点ありまして、1 点目が今投映していただいている7ページの数量のことについて、この業種別の観点で教えていた だければと思います。

期初時点で想定されていた伸び率、今年度と昨年度の対比の矢印が変わっていると思います。建機 もそうですし農機、もしくは変減速機もそうだと思いますけれども、大きい変化があるところを特 にフォーカスしていただいて、何がそんなに変化があったのかをもう少しご説明いただけませんで しょうか。



播磨「A】:軸受事業を担当しております、播磨でございます。今のご質問に対して、少し細かくご 説明をしていくと、建設機械、農業機械、それからロボット用が中心とした変減速機が昨年度比 較、あるいは今年度の見通し比較で、いずれも矢印が下を向いていると思います。

これは新聞等で報道されているように、これらの業種は本来今下期には少なくとも回復するだろう と見込んでおりました。それは、われわれのお客様もそうだったと思います。しかしながら、建設 機械、農業機械、変減速機、それぞれ事情は異なりますけども、需要回復が遅れている。

特にロボット、建設機械、それから今 JIMTOF が行われていますけど、工作機械は 25 年の上期に ずれ込んでくるのではないかと言われていますので、それの影響を受けているということです。

それから風力発電につきましては、この2年ほどの間に大きく環境が変わりました。それは、われ われの主なフィールドは米州それから中国でしたけど、特に中国において中国国内メーカーの台頭 が著しく、これは特に中国政府の方針でもあるところがありますが、大きくシェアを減らしまし た。

洋上風力が今後増えていく環境にあるのだろうと思いますが、一旦歩みを止める、立ち止まって少 し時間を待つというところになっている。

少し長くなってしまいますけど、鉄道車両、それから航空機は、コロナから明けて、非常に需要が 繁忙になった。特に鉄道車両の、中国を中心とした補修用の需要が大きく増えていることで、ブル 一の矢印がついているということでございます。以上でございます。

伊藤 [O]: ご説明ありがとうございました。2 点目の質問が CVJ アクスルの生産台数見通しの変遷 ということで、今回お示しいただいている資料が9ページにあるかと思います。

この点で各地域のこのご計画ついて、改めて確認をさせていただければと思います。定性的な話で すけど、過度に慎重に見ている地域とそうではない地域といった観点で、どのように今分析されて いるのかをお聞きしたいのが趣旨です。

期初実績に対して下げ幅が大きいのが北米だと思っていて、こんなに下げる必要性もあるかなと感 じていますが、OEM ミックスもありますので、外から何ともなかなか分析はしづらいところで す。したがいまして、この地域ごとにどういうリスクバッファーが入っていたりとか、いや実は内 情を見てみるともうちょっとしんどそうだとかですね。そんなことが伺いたいということになりま す。

もしよければ、日系 OFM とか、御社とヨーロッパ系の OFM のお客さんいると思いますので、こ ういう顧客軸で物事を語っていただいてもいいですが、自動車生産台数の今回の前提というのは、 もうちょっと背景を教えていただけると助かります。

宮澤 [A]: それでは宮澤から少し、自動車関係の生産についてご説明差し上げたいと思います。北 米についてはとりわけ、米国は今まさにトランプさんとハリスさんの大統領選挙の真っ最中ですの で、それに伴う買い控えは事実今、出ているようであります。

ですので、この選挙の結果によっては一旦、また需要が戻る可能性も言われておりますけれども、 現時点では予測はしておりません。

ただ一方で、完成車の在庫がここに来て過多になってきておりますので、日系の日本からの輸出車 も含めて、特に輸出をメインにされている自動車メーカーについては、少し日本での生産量も含め て調整が入っている状況でございます。

欧州については、大きな差は8月とは出てはございませんけれども、やはり依然としてウクライナ であったり、あるいは中東での紛争が景気に対する先行きの不安感を与えていまして、車全般が売 れないのと。

それと、かなり大きく環境シフトと言いますか、EV にシフトしましたけれども、当時は国のイン センティブなんかがたくさん出ていましたが、それがやはり切れますと、車両価格が高いというの と、先ほど申し上げた利便性の観点からなかなか EV が売れない。

それに共連れで、一般の ICE の車もなかなか、景気の先行き不安から売れてない状況で、これは当 面しばらく続くと読んでおります。

中国については、数字とすれば一番大きな数字が出ておりまして、下げ幅も少しここでは出ており ますけれども、車両の生産だけを見れば、中国車を中心に一定程度の成長が見られる。

われわれの主要な客先であります日系のトランスプラントさんはやはり中国内で非常に苦戦されて おりますので、そういう意味においては、この中国の需要変動、非常に当社に対するインパクトは 大きいという見方をしております。以上です。

伊藤 [Q]:はい、ありがとうございます。追加で恐縮ですが、先ほどの質疑応答におきまして、プ ロジェクトを一部 EV のモデルが延期、一旦サスペンド、あとはまだいくつか後ろ倒れみたいな話 があったと思うんですが。



それにあたって、御社のビジネスの変化が大きい、結果として減損損失みたいな形でライン単位な のか、プロジェクト単位なのかは少しわかりかねるとこありますけども、そういった費用の発生は 考えなくてもよろしいのでしょうか。

結果として御社の中で構造改革と生産再編の数字に入ってきちゃうのかもしれませんけども、そう すると前倒しの費用よりは総額が、構造改革費用が増える話になるのか。それとは別途、減損みた いな話のラインの整理みたいなことが必要になりうるのか。コストサイドの面でその点について今 のお考えを教えてください。

宮澤 [A]: これも宮澤からご説明差し上げたいと思います。申し上げましたように、EV が売れな いことによって各社が減産を入れたり、あるいは新規の立ち上がりプロジェクトの先送りであった り、キャンセレーションが出ているのが事実でございます。

一方で、それを補うためではございませんけども、現行モデルの生産延長であったり、あるいは一 部の増量対応をいただいております。

確かに EV の立ち上がりが遅れたり、あるいはキャンセレーションによるマイナス面はありますけ れども、一定程度、現行車の生産延長であったり増量で、その部分は一定程度カバーができている 見通しでございます。

一方で、EV の新規プロジェクト用に新規に投資したり、あるいはツーリングとか生産準備をした ものについては、これはお客様との交渉の中で全額補償いただける内容でもって今進めておりま す。一定程度の損失は出るかもしれませんけれども、われわれとしてそれほど大きな影響が出ると いうことは今見ておりません。はい。以上でございます。

伊藤 [M]:はい、ご説明ありがとうございました。以上です。

長尾 [M]:伊藤様、ありがとうございました。続きまして、ありがとうございます。野村證券の王 様、ご質問よろしくお願いいたします。

王[Q]:お世話になっております。野村證券の王でございます。ありがとうございます。私から2 点、お伺いさせていただきたいです。

まず1点目、売価レベルのところですが、通期の見通しのところで、ボリュームが減少するので少 しここは引き下げられているというところです。



一方で、上期の着地を見ますと、ボリュームが想定よりも下振れている一方で、売価レベルは上振 れて着地しているところもあります。ご説明の中でもちょっと保守的と申されていたところありま すので、下期何か上振れる要素みたいなところはございますか。

山本 [A]:はい、山本からご説明いたします。今、画面に映っておるかと思いますけど、先ほど申 し上げました通り売価レベルのマイナスりというのは、これはやはりボリュームが減りますので、 その分を保守的に見込んでおります。

あと、上期が規模減下でも上振れした一つの要因としましては、鋼材の値段が下がったことによる 値引きですね。これはある地域でかなり交渉して後ろ倒しにしたということもございます。よっ て、9 億のマイナスを見ておりますけど、今後その交渉によって、売価のところは若干プラス目が くるのではないかと期待はしております。

王[Q]:ありがとうございます。地域でいきますと、19ページ目のところで、実質のボリューム 減を各地域別でいただいてます。差し引くと、上期は日本と米州のほうは売価アップが大きめに入 っていて、欧州とアジア他のところはそんなになかったのかなと思うんですけれども。

こちら下期のほうで、欧州、アジアでまた挽回が入ってくるのか。それとも日本、米州が引き続き 売価レベルのアップのところで出てくる形なのか。地域別での見方もご教示いただけませんでしょ うか。

山本 [A]:はい。まず、日本、米州が上期、大きくプラスになっておりますので、下期については ここまではいかないかなと見ております。

あと欧州が上期のプラスが非常に小さかったので、ここについては今の見通しより、若干値上げと 言いますか値引きの減ですね。ここが入ってくるんじゃないかと見ております。

王 [Q]:ありがとうございます。2 点目ですけれども、CVJ 他のセグメントのご説明のところで、 中国ローカルを含む各社への新商品のプロモートをされていまして、具体的なお話もいただいてい るというところです。

結構、中国ローカル向けにも取れているものがあるのかなと思うんですが、どういった製品群なの か、お客さんのニーズの変化があるのかをお伺いしたいのと。加えて、収益性の面についてもご教 示いただけますと幸いです。

宮澤 [A]: それは宮澤からお答え差し上げたいと思います。



中国はご存知のように、ICE車というよりも圧倒的にもう今は電動車の開発が進んでおりまして、 われわれがいただく引き合いのほとんど全てが電動車関係でございます。

電動車は現行のガソリン車とは違いまして、部品に対する要求性能が少し変わってきます。先ほど 申し上げましたように、車両そのものは電池を積みますので車両重量がやっぱり ICE 車に比べると かなり重くなるんですね。

ただ一方で、電動車も燃費と言いますか、電費を良くするために、できるだけ主要部品は他の部品 については軽くしなきゃいけないというニーズがある中で、われわれがご提供さしていただいてる 商品ですね。これドライブシャフトと、それからハブベアリングになるんですけれども、われわれ が提供する高剛性であったり、あるいは高効率の製品がご評価いただいてそういうもののご採用も あったりとかですね。採用するような意思表示をしていただいてるお客様もございます。

その領域については、まだまだ全てのローカルのメーカーさんとの競合ではございませんので、一 定程度のわれわれのイニシアチブを取ったようなビジネスが展開できている状況でございます。

ただし、一般的には中国での競争環境は厳しいものがありますので、必ずしも全てがそういうふう にうまくいくビジネスではございませんけれども、一定程度、われわれの提供価値を認めていただ けるようなお客様については、そのようなビジネス展開をしているところでございます。はい。以 上でございます。

王[M]:どうもありがとうございます。私からは以上です。

長尾「M]:王様、どうもありがとうございました。ご質問のある方おられましたら手を挙げるボタ ンを押していただければ幸いです。いかがでしょうか。

はい、ありがとうございます。少し予定してた時間より早いですが、ご質問もこれで終了とさせて いただきます。

以上をもちまして、弊社当期の第2四半期決算 IR 説明会を終了いたします。本日はご参加いただ き、誠にありがとうございました。

[7]

脚注

- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては「音声不明瞭」と記載
- 2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

米国

SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 SCRIPTS Asia 株式会社(以下、「当社」という)は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いませ ん。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行ってい ただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った 損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものと します。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸 失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付 随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

